

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第33期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーションクリエイティブ
【英訳名】	INFORMATION CREATIVE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 亨
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5753-1211
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 千葉 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年9月	第30期 平成19年9月	第31期 平成20年9月	第32期 平成21年9月	第33期 平成22年9月
売上高 (千円)	5,799,236	6,084,218	-	-	-
経常利益 (千円)	420,687	517,966	-	-	-
当期純利益 (千円)	170,815	263,940	-	-	-
純資産額 (千円)	2,377,626	-	-	-	-
総資産額 (千円)	3,575,964	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	633.91	-	-	-	-
1株当たり当期純利益 (円)	45.72	70.32	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.70	69.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	7.3	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	15.6	9.6	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,177	545,674	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,788	27,988	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,499	45,996	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	720,057	1,191,746	-	-	-
従業員数 (名)	723	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期から第33期までについては連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3 第30期連結会計年度末においては連結子会社がなくなり、連結貸借対照表は作成しておりませんので、連結貸借対照表に関する指標は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年9月	第30期 平成19年9月	第31期 平成20年9月	第32期 平成21年9月	第33期 平成22年9月
売上高 (千円)	5,745,259	6,084,218	6,499,833	5,983,164	5,425,846
経常利益 (千円)	439,600	517,312	569,933	396,078	313,051
当期純利益 (千円)	142,420	244,939	80,930	187,222	165,097
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	407,874	407,874	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額 (千円)	2,396,627	2,514,917	2,502,096	2,627,471	2,696,047
総資産額 (千円)	3,588,984	3,814,548	4,137,932	3,928,303	3,990,172
1株当たり純資産額 (円)	638.97	663.26	653.47	686.21	704.12
1株当たり配当額 (円)	18.00	24.00	22.00	22.00	22.00
1株当たり当期純利益 (円)	38.12	65.26	21.18	48.90	43.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.27	64.18	21.13	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	65.9	60.5	66.9	67.6
自己資本利益率 (%)	6.0	10.0	3.2	7.3	6.2
株価収益率 (倍)	18.7	10.4	25.3	8.8	11.6
配当性向 (%)	47.4	37.2	104.1	45.0	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	436,190	216,185	307,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	245,581	212,539	207,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	71,297	84,088	84,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,311,058	1,230,615	1,661,832
従業員数 (名)	718	744	787	815	785

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期から第33期までにつきましては、当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

3 第29期及び第30期につきましては連結財務諸表を作成しているため、第29期及び第30期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第30期の1株当たり配当額24円には、創立30周年の記念配当として4円を含んでおります。

5 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和53年2月	ファシリティマネージメント（コンピュータの運用全般に関する管理）事業をサポートすることを目的として、東京都渋谷区広尾一丁目7番21号に株式会社インフォメーションクリエイティブを資本金8,000千円をもって設立
昭和53年3月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和53年3月	システム運用管理業務を開始
昭和53年3月	株式会社日本ビジネスコンサルタント（現 株式会社日立情報システムズ）と取引開始
昭和56年6月	業務拡張のため渋谷区恵比寿西一丁目8番10号に移転
昭和59年4月	東京都渋谷区恵比寿西にシステムセンタを開設
昭和60年6月	株式会社日立情報ネットワーク（現 株式会社日立情報システムズ）と取引開始
昭和61年1月	宮城県仙台市青葉区一番町に東北営業所（東北開発センタ）を開設
昭和61年7月	特定労働者派遣事業者として労働大臣へ届出
昭和61年7月	日立通信システム株式会社（現 日立情報通信エンジニアリング株式会社）と取引開始
昭和61年11月	システムセンタを本社組織へ統廃合
昭和61年11月	業務拡張のため品川区東五反田一丁目25番13号に本社を移転
昭和63年9月	株式会社日立製作所と取引開始
平成元年12月	トステム株式会社と取引開始
平成2年4月	茨城県水戸市南町に茨城営業所（現 茨城開発センタ）を開設
平成2年12月	東京都大田区西蒲田に蒲田システムセンタを開設
平成3年4月	茨城県牛久市役所と取引開始
平成3年6月	神奈川県横浜市中区常盤町に神奈川営業所（神奈川開発センタ）を開設
平成3年8月	蒲田システムセンタを本社組織へ統廃合
平成4年10月	神奈川営業所を神奈川支店へと昇格
平成4年10月	東北営業所を東北開発センタへと名称変更
平成4年10月	茨城営業所を茨城開発センタへと名称変更
平成5年3月	通産省SI（システムインテグレータ）事業登録
平成5年4月	業務拡張のため茨城県土浦市桜町に茨城開発センタを移転
平成5年4月	財団法人日本特許情報機構と取引開始
平成5年6月	業務縮小のため宮城県仙台市青葉区国分町に東北開発センタを移転
平成5年6月	セラミック系塗料による施行及び防水剤の販売業務を開始
平成5年10月	マイクロソフトオフィシャルディーラー契約締結
平成5年10月	神奈川支店を神奈川開発センタへと降格
平成6年1月	業務縮小のため東北開発センタを本社組織へ統廃合
平成6年3月	ネイルゲージコンピュータシステム（パチンコ遊技用釘調整器システム）の製造販売を目的とし、株式会社今田商事との合併による子会社、株式会社日本ネイルゲージシステムズを資本金10,000千円をもって設立 （出資比率 当社70%、株式会社今田商事30%、所在地 東京都台東区東上野三丁目11番2号）
平成6年5月	業務拡張のため神奈川県横浜市中区吉田町に神奈川開発センタを移転
平成7年9月	営業の撤退のためセラミック系塗料による施行及び防水剤の販売に関する商権を株式会社サンウェルへ譲渡
平成8年4月	株式会社ジェイアール東日本情報システムと取引開始
平成8年9月	明生システムサービス株式会社（現 明治安田システムテクノロジー株式会社）と取引開始
平成8年10月	マイクロソフトソリューションプロバイダー契約締結
平成9年2月	業務拡張のため品川区東品川四丁目10番27号に本社を移転
平成9年4月	株式会社富士総合研究所（現 みずほ情報総研株式会社）と取引開始
平成9年10月	株式会社昭和電工コンピュータサービス（現 日立エス・シー株式会社）と取引開始
平成10年7月	日本サン・マイクロシステムズ株式会社と取引開始
平成10年7月	清水建設株式会社と取引開始
平成10年9月	事業の撤退のため、子会社である株式会社日本ネイルゲージシステムズを清算
平成11年9月	業務拡張のため神奈川県川崎市川崎区東田町に神奈川開発センタを移転
平成12年7月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年3月	ISO9001：2000認証取得
平成15年8月	神奈川開発センタを本社組織へ統廃合
平成15年10月	プライバシーマーク認定取得
平成16年10月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社を買収
平成18年8月	業務拡張のため品川区南大井六丁目22番7号に本社を移転
平成18年11月	グローバルテクノロジーアライアンス株式会社の解散議決
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております

### 3【事業の内容】

当社は情報サービス業界において、システム導入のコンサルティング、ソフトウェア開発、システム運用、ネットワークソリューション及びパッケージソフトウェアの開発・販売を事業の柱として、メインフレームからパソコンに至るまでの総合的な情報技術サービスを提供しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。なお、事業部門と同一の区分であります。

#### （ソフトウェア開発事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してソフトウェア開発などを行う業務、当社内でユーザーのソフトウェア開発などを行う業務であります。

#### （システム運用事業）

当部門においては、ユーザーの事業所内に常駐してコンピュータのオペレーション作業及び運用管理などを行う業務であります。

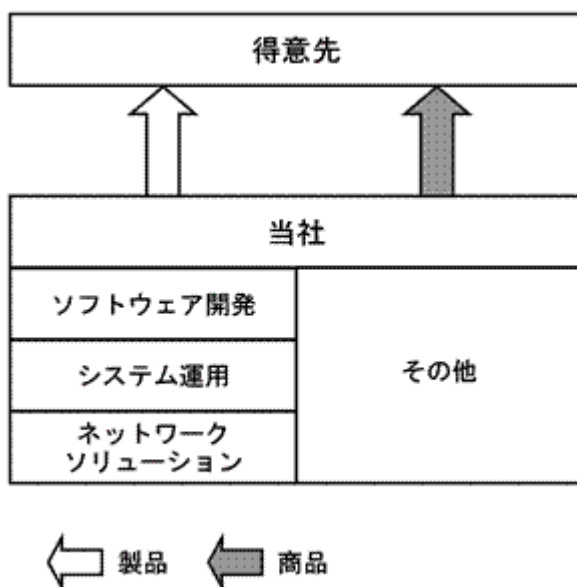
#### （ネットワークソリューション事業）

当部門においては、ユーザーがネットワークを導入するに当たり、そのコンサルテーションから構築・運用・保守のサービスを行う業務であります。

#### （その他事業）

当部門においては、「チケット for Windows」を中心に自社製パッケージソフトウェアの開発・販売を行う業務、LSIの設計・開発、電子デバイスのテストング、パソコンのセットアップ作業、ヘルプデスクなどの業務であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
785	31.1	9.0	4,544

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、一部に企業収益の改善が見られたものの、雇用情勢の悪化、デフレや円高の進行などにより、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する慎重姿勢は変わらず、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続きました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図ってまいりました。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めてまいりました。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は、業務の内製化推進などの諸施策をもってしても改善できず、売上高及び利益が前年同期を下回る要因となりました。

当事業年度の売上高は5,425百万円と前年同期と比べ557百万円(前年同期比9.3%減)の減収、営業利益は249百万円と前年同期と比べ98百万円(前年同期比28.2%減)の減益、経常利益は313百万円と前年同期と比べ83百万円(前年同期比21.0%減)の減益となりました。当期純利益につきましては、ソフトウェアの減損損失、投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損などにより、165百万円と前年同期と比べ22百万円(前年同期比11.8%減)の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、金融、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は2,283百万円と前年同期と比べ270百万円(前年同期比10.6%減)の減収となりました。

#### (システム運用)

システム運用につきましては、製造業向け業務運用管理の受注が増加したものの、情報・通信業向けシステム運用管理及びサービス業向けオペレーションの受注が減少したことなどにより、売上高は1,947百万円と前年同期と比べ297百万円(前年同期比13.3%減)の減収となりました。

#### (ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、金融業向けネットワーク構築及び金融、サービスの各業種向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は881百万円と前年同期と比べ35百万円(前年同期比3.9%減)の減収となりました。

#### (その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェアの受注が増加したことに加え、通信関連のハードウェア設計の受注が増加したことなどにより、売上高は313百万円と前年同期と比べ45百万円(前年同期比17.2%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて431百万円増加し、当事業年度末には1,661百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は307百万円(前事業年度比91百万円増)となりました。

この主な要因は、賞与引当金の減少額60百万円及び売上債権の増加額62百万円となったものの、税引前当期純利益283百万円及び法人税等の還付額155百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は207百万円(前事業年度は212百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金満期による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入164百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前事業年度比0百万円減)となりました。

これは、配当金84百万円の支払いによるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	1,878,614	10.8
システム運用	1,625,330	10.4
ネットワークソリューション	729,027	2.1
その他	316,810	+20.6
合計	4,549,782	7.6

(注) 上記金額は、消費税等を含まない製造原価で表示しております。

## (2) 受注実績

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,299,185	10.3	83,297	+22.9
システム運用	1,948,193	13.2	400	-
ネットワークソリューション	892,123	2.4	10,810	-
その他	305,989	+11.4	200	97.3
合計	5,445,491	9.2	94,707	+26.2

(注) 上記金額は、消費税等を含まない販売価額で表示しております。

## (3) 販売実績

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	2,283,644	10.6
システム運用	1,947,793	13.3
ネットワークソリューション	881,313	3.9
その他	313,096	+17.2
合計	5,425,846	9.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	1,183,415	19.8	952,384	17.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、「顧客密着型ソリューションビジネス」を主体としたサービス・技術の提供をし続けて、お客様の情報システムを支えるIT企業として確固たる地位の確立を目指しております。

これからもコミュニケーション性に優れたサービス・技術の創出に励み、提供することで情報化社会の進展に貢献し、すべてのステークホルダーに奉仕してまいります。

又、今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応する先端技術のための研究開発や、時代の新潮流たるクラウドコンピューティング関連事業にも積極的に取り組み、事業の成長に繋げてまいります。

中期経営戦略といたしまして「戦略的ローテーションの実施」、「経営基盤の改革」、「新プロダクトの創出と新規事業の実現」、「次代を担う人材発掘・育成システムの構築」の四つを重点目標として掲げ実現してまいります。

重点推進事項は、次のとおりです。

#### 戦略的ローテーションの実施

技術の停滞・格差・偏重の問題を解決するため、積極的かつ計画的な人事ローテーションを展開して、技術者の成長、事業の成長に繋げていきます。

#### 経営基盤の改革

組込み系システム開発の体制強化のため専門部門を設立し、組込み系ソリューション領域の顧客拡大、技術力向上を図り事業価値を高めます。又、内部統制報告制度、コンプライアンス経営徹底のために体制を整備・強化します。

採用方法を見直すとともに体制を強化し、人材の確保を図ります。なお、より実践的なプロジェクトマネージャーの育成教育や専門知識のない人材の効果的な教育を実現するため、技術教育制度を見直します。

#### 新プロダクトの創出と新規事業の実現

新たな自社製ソフトウェアの企画・開発を推進し、販売を実現します。又、新たな事業分野の取組みとして、クラウドコンピューティング関連事業推進のための専門部門を設立し、売上・利益拡大に繋げていきます。

#### 次代を担う人材発掘・育成システムの構築

人材開発プログラムを作成し、次代を担うリーダー・幹部社員・上級SEの育成を進めます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 特定の販売先への依存度

当社の販売先のうち、株式会社日立情報システムズをはじめとする日立グループ会社への販売は、平成22年9月期売上高の63.1%を占める状況であります。

したがって、同社の受注動向の変化やその他の理由により、当社との取引が縮小された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品・サービスの品質問題

当社は、設計・開発などの各過程において品質管理を行うことが重要であると認識しております。そのため、平成14年3月にISO 9001:2000を認証取得し、ISOの基準に基づいた品質管理を行っています。

しかしながら、当社の提供する製品・サービスにおいて、不具合の発生やサービス不良など品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、品質上の問題が発生した場合には、取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、手直し・回収などの追加コストや損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報セキュリティ

当社は、取引の中で個人情報など各種情報を取り扱います。そのため、平成15年10月にプライバシーマークを認定取得し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。しかしながら、当社からの情報漏洩が発生しないという保証はありません。

したがって、情報漏洩が発生した場合には、社会的信用や取引先などに対する信用を失墜させ、営業活動に支障をきたすとともに、損害賠償責任などの発生により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人員の拡充

当社のビジネスモデルである顧客密着型ソリューションサービスは、優秀なIT技術者の確保と育成が重要であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が計画どおりに進まない状況が生じた場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。又、この財務諸表の作成にあたって当社は、いくつかの重要な判断や見積りを行って財務諸表を作成しており、その性質上、一定の想定をもとに行われます。したがって、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の項目です。

#### 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。このため、取引先等の債務者の財政状態が将来変化した場合には、貸倒引当金の必要額も変動する可能性があります。

#### 退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、割引率・退職率・死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の運用利回りに基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積りなどを踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上しております。今後、将来の経営成績などが著しく変化し、繰延税金資産の全部又は一部に回収可能性がないと判断した場合には、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、3,990百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ141百万円増加し、2,783百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金281百万円の増加、売掛金72百万円の増加及び有価証券50百万円の増加となった反面、未収入金110百万円の減少、未収還付法人税等145百万円の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、1,206百万円となりました。この主な要因は、ソフトウェア24百万円の減少及び投資有価証券48百万円の減少によるものです。

#### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、1,294百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、933百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等74百万円の増加及び賞与引当金60百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、360百万円となりました。この主な要因は、退職給付引当金28百万円の減少及び役員退職慰労引当金9百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ68百万円増加し、2,696百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金80百万円の増加及びその他有価証券評価差額金12百万円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ557百万円減少（前年同期比9.3%減）の5,425百万円となりました。売上高が減少した主な要因は、顧客企業の情報化投資抑制の影響に伴う受注の減少によるものであります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い、前事業年度に比べ174百万円減少（前年同期比16.9%減）の857百万円となりました。売上総利益率は、受注環境の悪化に伴い要員の稼働率が低調に推移したことにより、前事業年度の17.3%から当事業年度は15.8%に低下しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ76百万円減少（前年同期比11.2%減）の608百万円となりました。その主な要因は、人件費や採用活動経費など諸経費の減少によるものであります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ98百万円減少（前年同期比28.2%減）の249百万円となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ83百万円減少（前年同期比21.0%減）の313百万円となりました。営業外損益の主な内訳は、受取配当金17百万円、受取賃貸料6百万円及び助成金収入32百万円であります。

(特別損益)

当事業年度において特別利益として34百万円（前事業年度に比べ34百万円増加）計上しております。特別利益の主な内訳は、賞与引当金戻入額13百万円及び受取保険金19百万円であります。又、特別損失として64百万円（前事業年度に比べ90百万円減少）を計上しております。特別損失の主な内訳は、特別退職金19百万円、ソフトウェアの減損損失36百万円、投資有価証券評価損2百万円及び投資有価証券売却損5百万円であります。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、前事業年度に比べ42百万円増加（前年同期比17.6%増）の283百万円となりましたが、法人税、住民税及び事業税が103百万円（前事業年度に比べ95百万円増加）、税効果会計適用後の法人税等調整額が、14百万円（前事業年度に比べ31百万円減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ22百万円減少（前年同期比11.8%減）の165百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて431百万円増加し、当事業年度末には1,661百万円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は307百万円(前事業年度比91百万円増)となりました。

この主な要因は、賞与引当金の減少額60百万円及び売上債権の増加額62百万円となったものの、税引前当期純利益283百万円及び法人税等の還付額155百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は207百万円(前事業年度は212百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金満期による収入100百万円及び投資有価証券の売却による収入164百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は84百万円(前事業年度比0百万円減)となりました。

これは、配当金84百万円の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	66.9%	67.6%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	48.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積 $m^2$ )	合計	
本社 (東京都品川区)	コンピュータ等	10,015	14,381	-	24,396	727
茨城開発センタ (茨城県土浦市桜町)	コンピュータ等	14	13	-	27	58
アペイル白浜 (千葉県安房郡白浜町)	厚生施設	4,544	109	1,763 (25.94)	6,417	-
東急ハーヴェストクラブ (千葉県勝浦市)	厚生施設	2,665	-	1,119 (19.29)	3,784	-
木村ビル (東京都渋谷区)	投資不動産	7,990	-	120,998 (24.00)	128,988	-
合計		25,230	14,504	123,880 (69.23)	163,615	785

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社及び茨城開発センタにつきましては、事務所を賃借しております。

4 木村ビルの投資不動産は、賃貸しているものであり、貸借対照表上、「投資不動産」として表示しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,866,135	3,866,135	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日(注)	20,000	3,866,135	2,900	407,874	2,900	389,037

(注) 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の権利行使による増加であります。



## (6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	4	28	-	-	978	1,013	-
所有株式数(単元)	-	870	96	12,265	-	-	25,424	38,655	635
所有株式数の割合(%)	-	2.25	0.24	31.72	-	-	65.77	100.00	-

(注) 自己株式37,194株は「個人その他」に371単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

なお、株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有しております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
IC従業員持株会	東京都品川区南大井6-22-7	322	8.33
有限会社承	東京都品川区南大井6-22-7	190	4.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷3-12-22	125	3.23
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	110	2.84
上野 正 敏	東京都三鷹市	109	2.81
上野 誠 治	広島県呉市	94	2.44
須賀 明 宏	東京都江戸川区	85	2.20
山田 亨	千葉県柏市	83	2.16
関川 久 美	東京都板橋区	75	1.93
小沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	69	1.79
計	-	1,264	32.71

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635	-	同上
発行済株式総数	3,866,135	-	-
総株主の議決権	-	38,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井 六丁目22番7号	37,100	-	37,100	0.96
計	-	37,100	-	37,100	0.96

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	37,194	-	37,194	-

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は年2回行うこととしており、取締役会決議により中間配当、株主総会決議により期末配当ができることを定款に定めております。

又、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度の配当金と同額の1株当たり22円とさせていただきます。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと、経営基盤の改善等に有効投資していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月17日定時株主総会	84,236	22

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	900	774	701	569	575
最低(円)	630	595	535	350	432

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	528	522	525	529	530
最低(円)	490	491	495	500	498	483

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	山田 亨	昭和29年5月26日	昭和53年4月 平成7年10月 平成7年12月 平成8年10月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月	当社入社 PC - SI部長 取締役PC - SI部長就任 取締役情報システム副本部長兼 PC - SI部長就任 常務取締役情報システム副本部長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	83
常務取締役	管理本部長 兼技術部長	須賀 明宏	昭和29年10月19日	昭和53年4月 平成7年4月 平成7年12月 平成8年10月 平成10年10月 平成12年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成16年10月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年2月 平成20年10月 平成21年5月	当社入社 ネルコム開発部長 取締役ネルコム開発部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発1部長就任 取締役情報システム副本部長兼 システム開発2部長就任 取締役営業本部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社代表取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部総務部長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長兼技術部長就 任(現任)	(注)1	85
常務取締役	経営企画 室長	小沢 庸司	昭和30年11月1日	昭和54年4月 平成7年4月 平成9年12月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長就任 常務取締役管理本部長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 常務取締役管理本部長兼 管理本部管理部長就任 常務取締役経営企画室長就任(現 任)	(注)1	69
取締役	システム 営業本部長	佐々木 宏	昭和26年12月6日	昭和55年10月 平成4年10月 平成5年10月 平成12年10月 平成13年12月 平成17年9月 平成18年4月	当社入社 神奈川支店営業部長 システム営業部長 事業統括部長 取締役事業統括部長就任 グローバルテクノロジーアライア ス株式会社取締役就任 取締役システム営業本部長就任(現 任)	(注)1	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テクニカル 営業本部長	吉田 明 芳	昭和35年 5月19日	昭和56年10月 当社入社 平成 9年10月 システム開発 3部長 平成12年10月 システムソリューション 3部長 平成13年10月 システム営業本部長兼システムソ リューション 3部長 平成13年12月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 3部長就任 平成15年 4月 取締役システム営業本部長就任 平成15年10月 取締役システム営業本部長兼システ ムソリューション 1部長就任 平成16年10月 取締役システム営業本部長就任 平成18年 4月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成21年 7月 取締役テクニカル営業本部長兼ネッ トワークソリューション部長就任 平成22年10月 取締役テクニカル営業本部長就任 (現任)	(注) 1	54
取締役	ビジネス 推進本部長 兼事業統括 部長	平戸 敬 基	昭和33年 8月10日	昭和53年 4月 当社入社 平成 7年 4月 システム運用部長 平成12年10月 アウトソーシング部長 平成13年10月 テクニカル営業本部長兼サービ スソリューション部長 平成13年12月 取締役テクニカル営業本部長兼サー ビスソリューション部長就任 平成14年10月 取締役テクニカル営業本部長就任 平成18年 4月 取締役事業統括部長就任 平成22年10月 取締役ビジネス推進本部長兼事業統 括部長(現任)	(注) 1	62
常勤監査役	-	川瀬 俊 一	昭和15年12月 1日	昭和38年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和50年 4月 日立ソフトウェアエンジニアリング 株式会社(現 株式会社日立ソ リューションズ) 転籍 平成13年 4月 当社嘱託社員契約 平成20年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
監査役	-	関口 和 正	昭和18年 9月19日	昭和37年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和59年 4月 株式会社日立情報ネットワーク(現 株式会社日立情報システムズ) 転籍 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 3	-
監査役	-	高橋 郁 雄	昭和14年 6月23日	昭和38年 4月 大和証券株式会社入社 昭和40年 3月 同社退職 昭和42年 9月 司法試験合格 昭和45年 4月 弁護士登録 昭和53年 1月 永田町法律事務所設立 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 3	-
計						414

(注) 1 取締役の任期は、平成21年 9月期に係る定時株主総会の時から平成23年 9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

2 監査役の任期は、平成20年 9月期に係る定時株主総会の時から平成24年 9月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

3 監査役関口和正及び高橋郁雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、迅速な意思決定及び経営効率の追求、経営責任の明確化、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実、監査役による取締役の業務執行状況に対する監査機能の強化となっております。

企業統治の体制の概要

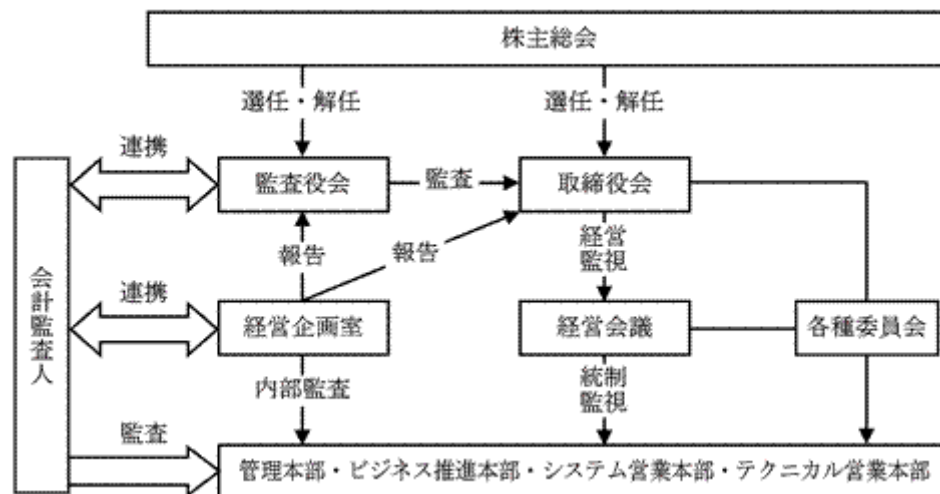
当社の企業統治の体制については、第33回（平成22年9月期）の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンス体制強化を図っており、取締役会を中心に、監査役会、内部監査を担当する経営企画室、会計監査人などの連携によりガバナンス機構が運営されております。

提出日現在、取締役6名（社外取締役は0名）で構成されており、毎月1回開催される取締役会と、必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の報告及び決議を行っております。

監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、非常勤監査役2名が社外監査役であります。監査役監査は、監査役会が決定した監査計画に基づいて厳格に行っております。

計算書類の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。又、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。



企業統治の体制を採用する理由

上記のような企業統治体制を採用する理由は、社外監査役2名を含む監査役会及び会計監査人による経営監視体制が、経営の透明性及びコンプライアンス体制の充実を図るために有効に機能していると判断したためであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しております。経営企画室は常務取締役が就任しており、内部監査項目に応じて2名以上の監査スタッフを各部門より選出して実施しております。年間計画に基づき、経営活動状況を公正かつ客観的な立場で評価し、是正に向けた提言とフォローアップを行っております。監査状況につきましては代表取締役社長、監査役及び会計監査人である監査法人に適宜報告しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。さらに、監査役会が月1回開催されるほか、内部監査担当部門及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに意見交換を行いながら有効かつ効率的な監査に努めております。

### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査過程での指摘事項については適時に対応しております。又、当社監査役会は監査法人と定期的に連絡会を開催し、監査計画及び監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

業務を執行した監査法人（新日本有限責任監査法人）は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員 石井 一郎（提出会社に係る継続監査年数 6年）  
指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平（提出会社に係る継続監査年数 1年）
- ・所属する監査法人  
新日本有限責任監査法人
- ・監査業務に係わる補助者の構成  
公認会計士・・・ 1名 会計士補等・・・ 8名

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役の選任はしておりませんが、社外監査役は選任しております。取締役6名による業務執行に関する意思決定機能と業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が十分確保されていると判断するところから社外取締役を選任していません。

社外監査役につきましては、経営の透明性向上のため、当業界において豊富な知識と経験を有する者及び法務に精通している弁護士から選任しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から社内規程の整備や諸施策を実施するとともに、ISO 9001:2000を認証取得し、製品に万全を期しております。又、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。

なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

### 役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,048	67,197	10,030	8,821	7
監査役 (社外監査役を除く)	3,756	2,856	650	250	1
社外役員	3,756	2,856	650	250	1

(注) 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

- ・役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円（平成15年12月18日定時株主総会決議）であります。監査役の報酬限度額は年額10,000千円（平成10年12月18日定時株主総会決議）であります。取締役報酬及び監査役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献度等を総合的に勘案し、取締役報酬は取締役会、監査役報酬は監査役において、それぞれ決定しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらない旨を定款で定めております。



## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

## ・自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることとしております。

## ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができることとしております。

## 株式の保有状況

## ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 374,656千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日印刷株式会社	30,000.00	48,150	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800	将来の取引関係への発展と株式の安定化
川崎地質株式会社	56,000.00	30,240	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ニレコ	50,000.00	26,500	将来の取引関係への発展と株式の安定化
西川計測株式会社	44,000.00	25,740	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	24,090	将来の取引関係への発展と株式の安定化
エムケー精工株式会社	70,000.00	22,400	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320	将来の取引関係への発展と株式の安定化
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,100	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社KSK	32,000.00	21,696	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ヤマト	64,000.00	20,288	将来の取引関係への発展と株式の安定化
帝国通信工業株式会社	80,000.00	15,600	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	14,705	将来の取引関係への発展と株式の安定化
日本瓦斯株式会社	9,000.00	12,267	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社Minoriソリューションズ	17,400.00	9,309	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	7,468	将来の取引関係への発展と株式の安定化
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	6,399	将来の取引関係への発展と株式の安定化
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	5,457	将来の取引関係への発展と株式の安定化

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	32,487	23,465	1,267	-	11,214

・投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

・投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,700	-	18,700	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,230,336	1,511,469
受取手形	10,406	-
売掛金	798,510	870,932
有価証券	100,279	150,363
商品	2,269	43
仕掛品	6,792	21,580
前払費用	45,429	47,995
未収入金	110,968	82
未収還付法人税等	145,827	-
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,466	3,285
繰延税金資産	184,830	176,704
その他	1,970	814
<b>流動資産合計</b>	<b>2,642,087</b>	<b>2,783,271</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	25,712	28,550
建物（純額）	20,077	17,239
工具、器具及び備品	78,491	77,105
減価償却累計額	59,397	62,601
工具、器具及び備品（純額）	19,094	14,504
土地	2,882	2,882
<b>有形固定資産合計</b>	<b>42,053</b>	<b>34,626</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29,307	5,187
ソフトウェア仮勘定	12,543	-
電話加入権	2,173	2,173
<b>無形固定資産合計</b>	<b>44,025</b>	<b>7,361</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	727,632	679,087
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,165	841
長期前払費用	1,380	1,678
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,082	17,510
投資不動産（純額）	129,417	128,988
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	99,028	105,670
繰延税金資産	161,800	169,935
貸倒引当金	6,985	6,985
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,200,136</b>	<b>1,164,914</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,286,216</b>	<b>1,206,901</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,928,303</b>	<b>3,990,172</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,567	58,649
未払金	322,824	333,953
未払費用	48,581	45,922
未払法人税等	-	74,703
未払消費税等	27,657	32,139
前受金	2,735	3,296
預り金	8,224	8,307
賞与引当金	425,000	364,623
役員賞与引当金	11,430	11,330
その他	525	525
流動負債合計	921,545	933,451
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	295,747	266,936
役員退職慰労引当金	81,538	90,859
その他	-	878
固定負債合計	379,285	360,674
負債合計	1,300,831	1,294,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金		
資本準備金	389,037	389,037
その他資本剰余金	8,491	8,491
資本剰余金合計	397,528	397,528
利益剰余金		
利益準備金	42,116	42,116
その他利益剰余金		
別途積立金	525,000	525,000
繰越利益剰余金	1,288,684	1,369,545
利益剰余金合計	1,855,800	1,936,661
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,643,557	2,724,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,086	28,371
評価・換算差額等合計	16,086	28,371
純資産合計	2,627,471	2,696,047
負債純資産合計	3,928,303	3,990,172

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,973,902	5,403,124
商品売上高	9,261	22,597
手数料収入	-	124
<b>売上高合計</b>	<b>5,983,164</b>	<b>5,425,846</b>
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	4,942,830	4,549,782
製品売上原価	4,942,830	4,549,782
商品期首たな卸高	-	2,269
当期商品仕入高	9,822	15,896
<b>合計</b>	<b>9,822</b>	<b>18,165</b>
商品期末たな卸高	2,269	43
商品売上原価	7,553	18,122
<b>売上原価合計</b>	<b>4,950,384</b>	<b>4,567,904</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,032,779</b>	<b>857,942</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	3,092	5,300
役員報酬	92,575	80,937
給料及び賞与	204,916	205,801
賞与引当金繰入額	36,809	30,374
役員賞与引当金繰入額	11,430	11,330
退職給付費用	6,855	5,462
役員退職慰労引当金繰入額	9,284	9,321
法定福利及び厚生費	48,446	52,901
旅費及び交通費	9,283	5,469
支払手数料	28,911	29,891
交際費	3,884	2,429
募集費	16,282	3,039
不動産賃借料	70,341	70,110
リース料	52	-
減価償却費	15,594	10,324
その他	127,201	85,455
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>684,962</b>	<b>608,149</b>
<b>営業利益</b>	<b>347,817</b>	<b>249,792</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,050	374
受取配当金	12,798	17,913
保険事務手数料	1,963	2,082
受取保険金	266	-
助成金収入	11,041	32,707
有価証券評価益	3,253	-
受取賃貸料	2,000	6,000
雑収入	2,652	5,763
営業外収益合計	50,026	64,840
<b>営業外費用</b>		
投資不動産賃貸費用	873	1,528
支払補償費	635	-
雑損失	256	53
営業外費用合計	1,764	1,582
経常利益	396,078	313,051
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	-	13,799
受取保険金	-	19,978
その他	-	864
特別利益合計	-	34,642
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	<sub>1</sub> 20,784	<sub>1</sub> 395
特別退職金	-	19,957
減損損失	<sub>2</sub> 7,558	<sub>2</sub> 36,346
投資有価証券評価損	86,453	2,481
投資有価証券売却損	40,380	5,235
特別損失合計	155,176	64,416
税引前当期純利益	240,901	283,277
法人税、住民税及び事業税	8,635	103,242
過年度法人税等	1,191	-
法人税等調整額	46,234	14,938
法人税等合計	53,678	118,180
当期純利益	187,222	165,097



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	52	0.0	608	0.0
労務費		3,926,320	78.4	3,924,587	84.4
経費		1,082,988	21.6	726,789	15.6
当期総製造費用		5,009,361	100.0	4,651,985	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	23,974		6,792	
合計		5,033,335		4,658,778	
他勘定振替高		83,712		87,415	
期末仕掛品たな卸高		6,792		21,580	
当期製品製造原価		4,942,830		4,549,782	

(注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 911,920千円 不動産賃借料 43,355千円 減価償却費 13,014千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 512,975千円 不動産賃借料 43,587千円 減価償却費 11,061千円
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 51,862千円 ソフトウェア 19,306千円 ソフトウェア仮勘定 12,543千円	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 77,648千円 ソフトウェア 4,735千円 ソフトウェア仮勘定 5,031千円
3 原価計算方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算 であります。	3 原価計算方法 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算 であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	407,874	407,874
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407,874	407,874
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	389,037	389,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,037	389,037
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8,491	8,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,491	8,491
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	397,528	397,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	397,528	397,528
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	42,116	42,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,116	42,116
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,185,698	1,288,684
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	187,222	165,097
当期変動額合計	102,985	80,860
当期末残高	1,288,684	1,369,545
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,752,814	1,855,800
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	187,222	165,097
当期変動額合計	102,985	80,860
当期末残高	1,855,800	1,936,661

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17,646	17,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,646	17,646
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,540,571	2,643,557
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	187,222	165,097
当期変動額合計	102,985	80,860
当期末残高	2,643,557	2,724,418
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38,475	16,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,388	12,284
当期変動額合計	22,388	12,284
当期末残高	16,086	28,371
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38,475	16,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,388	12,284
当期変動額合計	22,388	12,284
当期末残高	16,086	28,371
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,502,096	2,627,471
当期変動額		
剰余金の配当	84,236	84,236
当期純利益	187,222	165,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,388	12,284
当期変動額合計	125,374	68,576
当期末残高	2,627,471	2,696,047

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	240,901	283,277
減価償却費	28,609	21,385
賞与引当金の増減額（は減少）	27,000	60,377
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,406	100
退職給付引当金の増減額（は減少）	71,001	28,811
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,258	9,321
受取利息及び受取配当金	28,848	18,288
受取賃貸料	2,000	6,000
投資不動産賃貸費用	873	1,528
固定資産廃棄損	20,784	395
減損損失	7,558	36,346
有価証券評価損益（は益）	3,253	-
受取保険金	-	19,978
投資有価証券評価損益（は益）	86,453	2,481
投資有価証券売却損益（は益）	40,380	5,235
特別退職金	-	19,957
売上債権の増減額（は増加）	271,382	62,015
たな卸資産の増減額（は増加）	14,912	12,561
その他の資産の増減額（は増加）	3,465	2,343
仕入債務の増減額（は減少）	40,739	15,918
未払金の増減額（は減少）	129,378	10,520
未払消費税等の増減額（は減少）	26,888	4,482
その他の負債の増減額（は減少）	5,543	1,179
小計	581,678	174,404
利息及び配当金の受取額	28,857	18,295
保険金の受取額	-	20,000
特別退職金の支払額	-	19,957
法人税等の支払額	394,350	40,959
法人税等の還付額	-	155,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,185	307,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,619	13,509
投資有価証券の取得による支出	200,369	50,313
投資有価証券の売却による収入	-	164,073
投資不動産の賃貸による収入	2,525	6,000
投資不動産の賃貸による支出	787	1,228
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,533	4,965
従業員に対する貸付けによる支出	9,165	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,539	207,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	84,088	84,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,088	84,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,442	431,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,615	1,661,832

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 925 756 992"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	器具及び備品	3年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年				
器具及び備品	3年～20年				
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>				

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が63,044千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,462千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5	<p>5 収益及び費用の計上基準 (受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準)</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の契約 工事完成基準</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																										
<p>1 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,784千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	137千円	ソフトウェア	20,646千円	計	20,784千円	<p>1 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	395千円																		
工具、器具及び備品	137千円																										
ソフトウェア	20,646千円																										
計	20,784千円																										
工具、器具及び備品	395千円																										
<p>2 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 90%;">厚生施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県熱海市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物、会員権</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">金額</td> <td style="text-align: right;">7,558千円</td> </tr> <tr> <td>内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,847千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	厚生施設	場所	静岡県熱海市	種類	土地、建物、会員権	金額	7,558千円	内訳 土地	711千円	建物	2,847千円	会員権	4,000千円	<p>2 当事業年度において以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 90%;">自社製ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td>本社 東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">金額</td> <td style="text-align: right;">36,346千円</td> </tr> <tr> <td>内訳 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,314千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	自社製ソフトウェア	場所	本社 東京都品川区	種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	金額	36,346千円	内訳 ソフトウェア	31,314千円	ソフトウェア仮勘定	5,031千円
用途	厚生施設																										
場所	静岡県熱海市																										
種類	土地、建物、会員権																										
金額	7,558千円																										
	内訳 土地	711千円																									
	建物	2,847千円																									
	会員権	4,000千円																									
用途	自社製ソフトウェア																										
場所	本社 東京都品川区																										
種類	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定																										
金額	36,346千円																										
	内訳 ソフトウェア	31,314千円																									
	ソフトウェア仮勘定	5,031千円																									
<p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別及び遊休施設による資産のグループ化を行っております。上記の厚生施設は、処分方針を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,558千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。</p>	<p>当社は、減損損失の算定に当たり、原則として事業の種類別及び遊休施設による資産のグループ化を行っております。上記のソフトウェアは、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（36,346千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額の算定方法は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零として評価しております。</p>																										



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,866,135	-	-	3,866,135

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,194	-	-	37,194

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,866,135	-	-	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	37,194	-	-	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,236	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,230,336千円 有価証券勘定 100,279千円 計 1,330,615千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 1,230,615千円	1 現金及び現金同等物の当事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,511,469千円 有価証券勘定 150,363千円 現金及び現金同等物 1,661,832千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、預金及び安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、債権管理規程に従い、定期的に主要な取引先の信用状況を把握する体制をとることによりリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務は、1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (4) 信用リスクの集中

当事業年度末現在における営業債権のうち65.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,511,469	1,511,469	-
(2) 売掛金	870,932	870,932	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	829,451	829,451	-
資産計	3,211,853	3,211,853	-
(4) 未払金	333,953	333,953	-
負債計	333,953	333,953	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、フリーファイナンシャルファンドは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,511,169	-	-	-
売掛金	870,932	-	-	-
合計	2,382,402	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	98,394	121,022	22,628
その他	180,369	180,729	360
小計	278,763	301,751	22,988
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	376,161	338,890	37,271
その他	99,835	86,990	12,844
小計	475,996	425,881	50,115
合計	754,760	727,632	27,127

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について86,453千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(千円)	241,685
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	40,380

## 3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	貸借対照表計上額(千円)
フリーファイナンシャルファンド	100,279
計	100,279

当事業年度（平成22年9月30日現在）

## 1 その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	185,616	166,463	19,152
その他	100,440	100,360	80
小計	286,056	266,823	19,232
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	212,505	266,750	54,244
その他	330,889	350,237	19,348
小計	543,395	616,987	73,592
合計	829,451	883,811	54,360

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	38,979	-	5,235
(2) その他	30,026	-	-
合計	69,005	-	5,235

## 3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について2,481千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は事業年度末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該事業年度末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">786,913千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,192千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">302,720千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,973千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金(3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">295,747千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,639千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,684千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,097千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">70,658千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	786,913千円	(2) 年金資産	484,192千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	302,720千円	(4) 未認識数理計算上の差異	6,973千円	(5) 退職給付引当金(3) + (4)	295,747千円	(1) 勤務費用	59,639千円	(2) 利息費用	10,606千円	(3) 期待運用収益	3,684千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	4,097千円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,658千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社は、平成21年12月1日より税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務が 63,044千円発生しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">803,865千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">568,805千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">235,060千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,660千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">52,536千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">266,936千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,636千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,129千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,507千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">56,314千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	803,865千円	(2) 年金資産	568,805千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	235,060千円	(4) 未認識数理計算上の差異	20,660千円	(5) 未認識過去勤務債務	52,536千円	(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	266,936千円	(1) 勤務費用	60,636千円	(2) 利息費用	11,129千円	(3) 期待運用収益	3,631千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,312千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,507千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,314千円	(1) 割引率	1.50%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	786,913千円																																																																
(2) 年金資産	484,192千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	302,720千円																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	6,973千円																																																																
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	295,747千円																																																																
(1) 勤務費用	59,639千円																																																																
(2) 利息費用	10,606千円																																																																
(3) 期待運用収益	3,684千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	4,097千円																																																																
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	70,658千円																																																																
(1) 割引率	1.50%																																																																
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)																																																																
(1) 退職給付債務	803,865千円																																																																
(2) 年金資産	568,805千円																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	235,060千円																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	20,660千円																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	52,536千円																																																																
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	266,936千円																																																																
(1) 勤務費用	60,636千円																																																																
(2) 利息費用	11,129千円																																																																
(3) 期待運用収益	3,631千円																																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	1,312千円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	10,507千円																																																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	56,314千円																																																																
(1) 割引率	1.50%																																																																
(2) 期待運用収益率	0.75%																																																																
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。)																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172,975千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">120,369千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,772千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">29,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,076千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">28,892千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,185千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,040千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">427,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">72,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354,921千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">346,630千円</td></tr> </table>	賞与引当金	172,975千円	貸倒引当金	2,842千円	退職給付引当金	120,369千円	一括償却資産償却額	886千円	未払費用	19,772千円	減価償却資産償却額	29,503千円	減損損失	3,076千円	投資有価証券減損	28,892千円	役員退職慰労引当金	33,185千円	その他有価証券評価差額金	11,040千円	その他	4,970千円	繰延税金資産小計	427,516千円	評価性引当金	72,594千円	繰延税金資産合計	354,921千円	未収還付事業税	8,291千円	繰延税金負債合計	8,291千円	繰延税金資産の純額	346,630千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,643千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,690千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却額</td><td style="text-align: right;">20,157千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,803千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">23,930千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">417,904千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">71,263千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,640千円</td></tr> </table>	賞与引当金	148,401千円	未払事業税	9,243千円	貸倒引当金	2,842千円	退職給付引当金	108,643千円	一括償却資産償却額	353千円	未払費用	18,690千円	減価償却資産償却額	20,157千円	減損損失	17,803千円	投資有価証券減損	23,930千円	役員退職慰労引当金	36,979千円	その他有価証券評価差額金	25,989千円	その他	4,869千円	繰延税金資産小計	417,904千円	評価性引当金	71,263千円	繰延税金資産合計	346,640千円
賞与引当金	172,975千円																																																																
貸倒引当金	2,842千円																																																																
退職給付引当金	120,369千円																																																																
一括償却資産償却額	886千円																																																																
未払費用	19,772千円																																																																
減価償却資産償却額	29,503千円																																																																
減損損失	3,076千円																																																																
投資有価証券減損	28,892千円																																																																
役員退職慰労引当金	33,185千円																																																																
その他有価証券評価差額金	11,040千円																																																																
その他	4,970千円																																																																
繰延税金資産小計	427,516千円																																																																
評価性引当金	72,594千円																																																																
繰延税金資産合計	354,921千円																																																																
未収還付事業税	8,291千円																																																																
繰延税金負債合計	8,291千円																																																																
繰延税金資産の純額	346,630千円																																																																
賞与引当金	148,401千円																																																																
未払事業税	9,243千円																																																																
貸倒引当金	2,842千円																																																																
退職給付引当金	108,643千円																																																																
一括償却資産償却額	353千円																																																																
未払費用	18,690千円																																																																
減価償却資産償却額	20,157千円																																																																
減損損失	17,803千円																																																																
投資有価証券減損	23,930千円																																																																
役員退職慰労引当金	36,979千円																																																																
その他有価証券評価差額金	25,989千円																																																																
その他	4,869千円																																																																
繰延税金資産小計	417,904千円																																																																
評価性引当金	71,263千円																																																																
繰延税金資産合計	346,640千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">23.4</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	役員賞与引当金	1.9	住民税均等割	0.6	評価性引当金	23.4	法人税等追徴税額	0.2	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	役員賞与引当金	1.6	住民税均等割	0.5	評価性引当金	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																										
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																
役員賞与引当金	1.9																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
評価性引当金	23.4																																																																
法人税等追徴税額	0.2																																																																
その他	3.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																
役員賞与引当金	1.6																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
評価性引当金	0.5																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																																



## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として建物を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,471千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに当事業年度末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
129,417	428	128,988	58,300

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度における主な変動

減価償却費 428千円

3 時価の算定方法

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

## (追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	686円21銭	1株当たり純資産額	704円12銭
1株当たり当期純利益	48円90銭	1株当たり当期純利益	43円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## ( 1 ) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,627,471千円	2,696,047千円
普通株式に係る純資産額	2,627,471千円	2,696,047千円
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数	3,866千株	3,866千株
普通株式の自己株式数	37千株	37千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,828千株	3,828千株

## ( 2 ) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	187,222千円	165,097千円
普通株式に係る当期純利益	187,222千円	165,097千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式の期中平均株式数	3,828千株	3,828千株

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
朝日印刷株式会社	30,000.00	48,150
株式会社アイティフォー	114,500.00	30,800
川崎地質株式会社	56,000.00	30,240
株式会社ニレコ	50,000.00	26,500
西川計測株式会社	44,000.00	25,740
株式会社F&Aアクアホールディングス	30,000.00	24,090
エムケー精工株式会社	70,000.00	22,400
日本コンピューター・システム株式会社	90,000.00	22,320
菊水電子工業株式会社	50,000.00	22,100
株式会社KSK	32,000.00	21,696
株式会社ヤマト	64,000.00	20,288
帝国通信工業株式会社	80,000.00	15,600
株式会社みずほフィナンシャルグループ	121,230.00	14,790
株式会社ナカヨ通信機	85,000.00	14,705
日本瓦斯株式会社	9,000.00	12,267
株式会社Minorisソリューションズ	17,400.00	9,309
株式会社丸山製作所	54,000.00	9,126
株式会社豆蔵OSホールディングス	192.00	7,468
株式会社東日カーライフグループ	79,000.00	6,399
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,800.00	5,757
東京日産コンピュータシステム株式会社	107.00	5,457
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200.00	2,918
計	1,092,429.00	398,121

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フリーファイナンシャルファンド	150,363,331	150,363
小計	150,363,331	150,363
(投資有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託	225,353,328	211,448
日経平均リンク債	50,250,000	69,517
小計	275,603,328	280,965
計	425,966,659	431,329

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,790	-	-	45,790	28,550	2,837	17,239
工具、器具及び備品	78,491	4,040	5,426	77,105	62,601	8,234	14,504
土地	2,882	-	-	2,882	-	-	2,882
有形固定資産計	127,164	4,040	5,426	125,778	91,151	11,071	34,626
無形固定資産							
ソフトウェア	36,988	17,508	43,736 (41,888)	10,759	5,572	10,313	5,187
ソフトウェア仮勘定	12,543	9,767	22,310 (5,031)	-	-	-	-
電話加入権	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
無形固定資産計	51,705	27,275	66,047 (46,919)	12,933	5,572	10,313	7,361
長期前払費用	1,380	903	605	1,678	-	-	1,678
投資不動産	146,499	-	-	146,499	17,510	428	128,988
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー及び付属設備	3,590千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	17,279千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン及び付属設備	4,976千円
ソフトウェア	自社制作ソフトウェア	41,888千円

3 当期減少額の( )書きの内数は、減損損失計上による減少額であります。

4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	取得価額	減価償却累計額	うち当期償却額	差引期末残高
建物	25,501	17,510	428	7,990
土地	120,998	-	-	120,998
計	146,499	17,510	428	128,988

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,985	-	-	-	6,985
賞与引当金	425,000	364,623	425,000	-	364,623
役員賞与引当金	11,430	11,330	11,430	-	11,330
役員退職慰労引当金	81,538	9,321	-	-	90,859

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	299
預金の種類	
当座預金	1,095,510
普通預金	12,767
通知預金	300,000
定期預金	80,000
郵便振替預金	22,891
計	1,511,169
合計	1,511,469

## (ロ) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムアンドサービス	119,892
日立情報通信エンジニアリング株式会社	108,259
株式会社日立情報システムズ	92,338
株式会社ジェイアール東日本情報システム	56,046
株式会社日立アドバンスシステムズ	39,051
その他(注)	455,344
合計	870,932

(注) 株式会社ニコンシステム他

## b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留期間(日)
					(A) + (D) ————— 2 ————— (B) ————— 365
798,510	5,684,519	5,612,097	870,932	86.57	53.60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ハ) 商品

品目	金額(千円)
OA サプライ用品	43
合計	43



## (二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	21,580
合計	21,580

## 負債の部

## (イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ダイレクトウェイヴ	6,771
アールシーエス株式会社	6,077
株式会社ベイツシステムズ	2,992
株式会社システムアイ	2,390
株式会社インテレクト	2,292
その他(注)	38,125
合計	58,649

(注) 株式会社ベストシステムズ他

## (ロ) 未払金

区分	金額(千円)
給料	276,457
社会保険料	39,945
事業所税	6,680
その他	10,870
合計	333,953

## (ハ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	235,060
未認識数理計算上の差異	20,660
未認識過去勤務債務	52,536
合計	266,936

## (3)【その他】

## 当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,219,316	1,470,934	1,261,432	1,474,163
税引前四半期純利益 金額 (千円)	58,298	151,596	53,499	19,883
四半期純利益金額 (千円)	33,158	88,787	31,396	11,754
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.66	23.19	8.20	3.07

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ic-net.co.jp/">http://www.ic-net.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第33期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

第33期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 紳  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 一 郎  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社インフォメーションクリエイティブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村 竜平

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インフォメーションクリエイティブが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。